

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	1,027	974	2,132
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	78	8	142
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	81	2	176
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	25	155
純資産額 (百万円)	1,801	1,792	1,715
総資産額 (百万円)	3,933	4,185	3,957
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	11.88	0.32	25.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	0.32	-
自己資本比率 (%)	44.01	40.86	41.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	190	30
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175	28	198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48	244	70
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	809	1,037	932

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.81	1.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

#### (1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少から景気の持ち直しが期待されたものの、変異株の感染拡大や、ウクライナ情勢を背景とした資源価格の高騰などが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当社コインランドリーの洗剤製造を行う宮崎工場の本格稼働や、必ず待ち時間が発生するというコインランドリーの特徴を活かし、WASHハウスアプリ広告システムによる反応率の高い広告枠を提供するスポンサー広告事業の推進など「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を着実に進めております。また、日本国内の店舗展開として、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナー様や新規出店用地の開発も行いながら、チェーンストア様数地内への出店を同時に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は5店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は974百万円（前年同四半期比5.2%減）となり、営業損失は34百万円（前年同四半期は77百万円の営業損失）、経常利益は8百万円（前年同四半期は78百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期は81百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、2022年1月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間から、部門の区分を従来の「FC部門」、「店舗管理部門」及び「直営部門その他」による部門別から、「FC部門」、「店舗運営部門」による区分に変更しております。

コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

#### FC部門

当第2四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

この結果、売上高は178百万円となりました。

（単位：店舗）

エリア	2021年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2022年6月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	32	2	30
中部エリア	11		11
関西エリア	25	（注）	25
中国エリア	63	（注） 1	62
四国エリア	26		26
九州エリア	415	（注） 3	412
合 計	572	6	566

(注) 当第2四半期連結累計期間において、関西エリアでは既存直営店のうち1店舗をオーナー様に売却、既存F C店舗のうち1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減はありませんでした。中国エリアでは、2店舗を新規出店しましたが、既存F C店舗のうち3店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の減少となりました。九州エリアでは3店舗を新規出店しましたが、既存直営店のうち4店舗をオーナー様に売却、既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、1店舗はリニューアル工事のため一時閉店、8店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は3店舗の減少となっております。

#### 店舗運営部門

当社はF C店舗、直営店舗に関わらず、すべての店舗を管理運営しております。(全店舗一括管理運営方式)

F C店舗につきまして、コインランドリー店舗の管理を受託することによる受託管理料はストック収入を構成する要素となっております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は795百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加の4,185百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が105百万円、棚卸資産が52百万円増加した一方で、固定資産のその他有形固定資産が41百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加の2,392百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が300百万円増加した一方で、流動負債の預り金が62百万円、固定負債の長期借入金が43百万円、その他流動負債が27百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加の1,792百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円の計上、収益認識基準に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金の期首残高が51百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、105百万円増加し1,037百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、190百万円(前年同四半期は179百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費の増加が78百万円、税金等調整前四半期純利益が8百万円計上された一方で、預り金の減少が62百万円、棚卸資産の増加が52百万円、法人税等の支払額が8百万円、その他が107百万円計上されたこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、28百万円(前年同四半期は175百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が59百万円計上された一方で、有形固定資産の取得による支出が28百万円計上されたこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、244百万円(前年同四半期は48百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が300百万円あった一方で長期借入金の返済による支出が43百万円計上されたこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,911,400	6,911,400	東京証券取引所 (グロース) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,911,400	6,911,400		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	600	6,911,400	0	996	0	926

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
児玉 康孝	宮崎県宮崎市	1,927	27.88
株式会社KDM	宮崎県宮崎市高洲町224	1,554	22.48
児玉 真由美	宮崎県宮崎市	200	2.89
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3-5	160	2.31
米澤 房朝	熊本県熊本市中央区	124	1.80
阿部 和広	徳島県徳島市	120	1.73
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	90	1.30
鍋田 美智子	愛知県西尾市	73	1.06
日高 栄作	福岡県中間市	69	0.99
田島 妙子	高知県香南市	66	0.96
計		4,384	63.44

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,907,200	69,072	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	6,911,400		
総株主の議決権		69,072	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	932	1,037
売掛金	117	111
営業貸付金	634	962
棚卸資産	1 67	1 120
その他の棚卸資産	209	-
その他	151	181
貸倒引当金	15	21
流動資産合計	2,097	2,392
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	611	592
土地	236	236
その他（純額）	487	445
有形固定資産合計	1,334	1,274
無形固定資産	108	119
投資その他の資産	415	398
固定資産合計	1,859	1,792
資産合計	3,957	4,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69	62
短期借入金	2 150	2 450
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	17	14
預り金	372	309
賞与引当金	5	3
その他	212	184
流動負債合計	906	1,106
固定負債		
長期借入金	415	372
預り保証金	825	815
資産除去債務	34	35
その他	59	63
固定負債合計	1,334	1,286
負債合計	2,241	2,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	995	996
資本剰余金	925	926
利益剰余金	297	243
自己株式	0	0
株主資本合計	1,624	1,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	17	31
その他の包括利益累計額合計	17	31
非支配株主持分	73	82
純資産合計	1,715	1,792
負債純資産合計	3,957	4,185

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,027	974
売上原価	711	628
売上総利益	315	345
販売費及び一般管理費	393	380
営業損失( )	77	34
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
預り保証金精算益	2	9
固定資産売却益	-	34
その他	3	4
営業外収益合計	5	48
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	3	1
営業外費用合計	6	5
経常利益又は経常損失( )	78	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78	8
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	4	6
四半期純利益又は四半期純損失( )	82	1
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	81	2

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	82	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	11	23
その他の包括利益合計	11	23
四半期包括利益	70	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	16
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78	8
減価償却費	77	78
預り保証金精算益	2	9
固定資産売却損益( は益)	-	34
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	6
賞与引当金の増減額( は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	3	4
売上債権の増減額( は増加)	0	5
営業貸付金の増減額( は増加)	0	6
棚卸資産の増減額( は増加)	33	52
仕入債務の増減額( は減少)	12	6
預り金の増減額( は減少)	33	62
その他	86	107
小計	159	177
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	17	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	156	28
有形固定資産の売却による収入	-	59
無形固定資産の取得による支出	16	4
敷金及び保証金の差入による支出	2	0
預り保証金の受入による収入	15	13
その他	15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	408	300
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	36	43
その他	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	23
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	402	105
現金及び現金同等物の期首残高	1,211	932
現金及び現金同等物の四半期末残高	809	1,037

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社であるWASHHOUSEフィナンシャル株式会社を利用したFC店舗の出店にかかる収入について、従来は契約条件に基づき債権を回収した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、加盟金収入について、従来は受領時に収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は51百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は7百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品及び製品	9百万円	11百万円
仕掛品	- "	0 "
原材料及び貯蔵品	58 "	108 "

## 2 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額	800百万円	800百万円
借入実行残高	150 "	450 "
差引額	650 "	350 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	66百万円	72百万円
給料及び手当	95 "	97 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	809百万円	1,037百万円
現金及び現金同等物	809 "	1,037 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

区分	金額(百万円)
FC部門	178
店舗運営部門	785
顧客との契約から生じる収益	964
その他の収益	9
外部顧客への売上高	974

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	11円88銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	81	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	81	2
普通株式の期中平均株式数(株)	6,898,800	6,910,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	34,678
(うち新株予約権)(株)	(-)	(34,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

WASHハウス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀 夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWASHハウス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WASHハウス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。